

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第95期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	片倉チッカリン株式会社
【英訳名】	Katakura Chikkarin Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西見 徹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	東京（5216）代表6611番
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 嶋田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	東京（5216）代表6611番
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 達也
【縦覧に供する場所】	片倉チッカリン株式会社関東支店 （千葉県袖ヶ浦市北袖13番地） 片倉チッカリン株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市港区船見町6番地） 片倉チッカリン株式会社関西支店 （兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成18年3月	第92期 平成19年3月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月
売上高(百万円)	22,189	21,891	21,695	25,077	21,797
経常利益(百万円)	610	352	433	1,676	355
当期純利益(百万円)	332	220	271	821	156
純資産額(百万円)	11,055	11,035	10,980	11,511	11,415
総資産額(百万円)	22,733	22,688	23,483	24,733	21,631
1株当たり純資産額(円)	518.92	517.36	515.19	540.45	536.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.78	10.35	12.75	38.54	7.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	15.78	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	48.6	46.8	46.5	52.8
自己資本利益率(%)	3.1	2.0	2.5	7.3	1.4
株価収益率(倍)	38.6	34.5	18.5	8.3	39.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,115	125	318	480	2,550
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	484	1,322	630	659	275
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	197	94	389	174	2,144
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,009	654	731	727	857
従業員数(人)	479	468	460	464	456

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第92期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	21,953	21,661	21,449	23,827	20,599
経常利益(百万円)	600	346	426	1,619	351
当期純利益(百万円)	330	220	270	793	158
資本金(百万円)	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549
発行済株式総数(千株)	21,474	21,474	21,474	21,474	21,474
純資産額(百万円)	10,988	10,967	10,911	11,415	11,321
総資産額(百万円)	22,103	22,030	22,645	23,967	20,801
1株当たり純資産額(円)	515.75	514.19	511.96	535.93	531.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	16.00 (8.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.65	10.35	12.70	37.25	7.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	15.65	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.7	49.8	48.2	47.6	54.4
自己資本利益率(%)	3.1	2.0	2.5	7.1	1.4
株価収益率(倍)	38.9	34.5	18.6	8.5	38.8
配当性向(%)	51.1	77.3	63.0	43.0	107.5
従業員数(人)	450	437	429	435	427

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第92期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

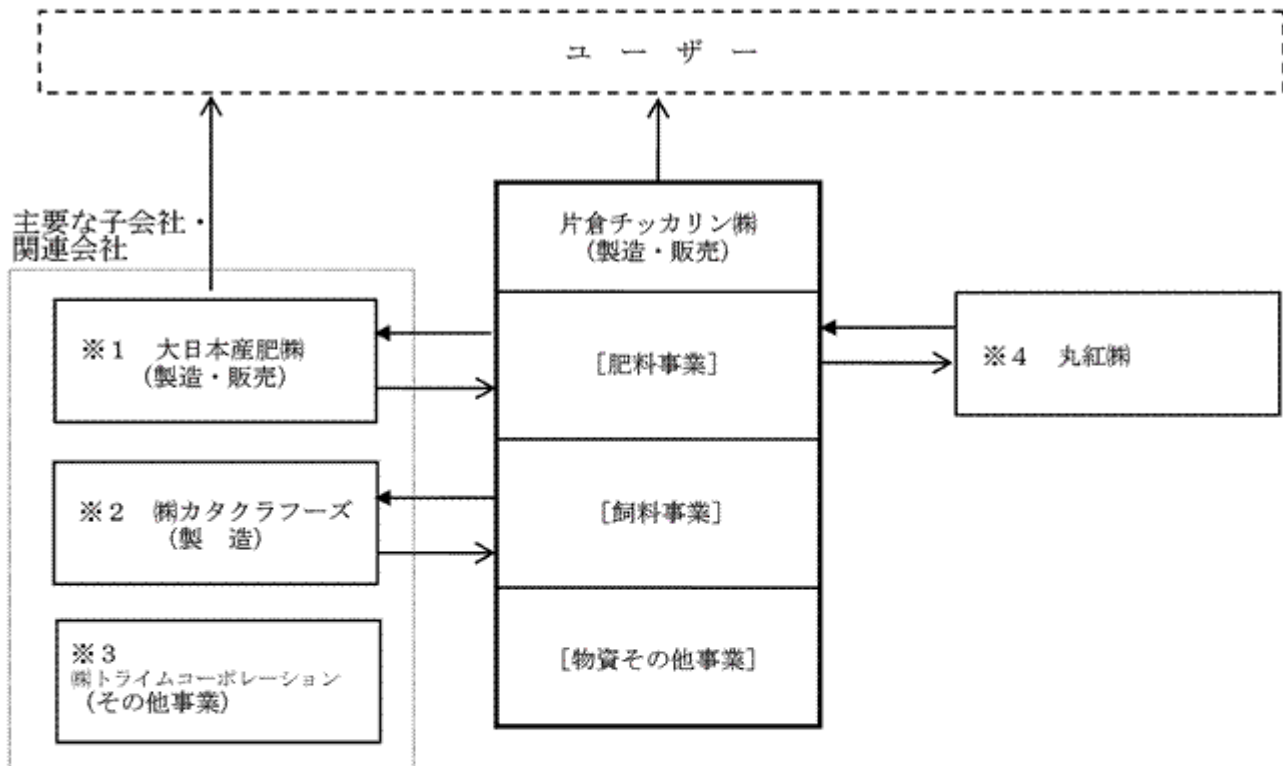
大正9年3月	設立（商号：日支肥料株式会社、本店：大分市、資本金：1,500千円） 〔創立の経緯〕 片倉製糸紡績株式会社（現片倉工業株式会社）傘下養蚕組合に、桑園用配合肥料供給を目的として創立し、以後肥料関係全般の製造および販売を行い、現在に至っております。
大正13年10月	片倉米穀肥料株式会社に商号変更
大正13年12月	本社を長野県諏訪郡川岸村に移転
大正13年12月	大分営業所（現九州支店）を開設
大正15年4月	東京営業所を開設
昭和4年3月	大阪営業所（現大阪支店）を開設
昭和4年6月	本社を東京市京橋区京橋 片倉ビルに移転
昭和10年10月	塩釜営業所（現東北支店）を開設
昭和14年9月	青森営業所（現青森支店）を開設
昭和18年11月	片倉化学工業株式会社に商号変更
昭和20年9月	八洲産業株式会社に商号変更
昭和24年6月	札幌営業所（現北海道支店）を開設
昭和25年7月	片倉肥料株式会社に商号変更
昭和25年7月	郡山営業所（現福島支店）を開設
昭和28年11月	東京証券取引所に株式店頭公開
昭和32年11月	日本チッカリン肥料株式会社および昭和肥料工業株式会社を吸収合併し、片倉チッカリン株式会社に商号変更
昭和32年11月	名古屋支店を開設
昭和33年5月	本社を東京都千代田区大手町 大手町ビルに移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和40年4月	本社を東京都千代田区大手町 三井生命ビルに移転
昭和41年1月	大日本産肥株式会社（現連結子会社）の株式取得
昭和61年5月	筑波総合研究所を開設
平成4年3月	関東支店を開設
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	本社を現在の東京都千代田区九段北 日本地所第一ビル（現ヒューリック九段ビル）に移転
平成20年4月	大阪支店（現関西支店）を兵庫県姫路市に移転

3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成する片倉チッカリン株式会社（以下「当社」という。）および関係会社（子会社3社、関連会社1社およびその他の関係会社1社）の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 〔肥料事業〕 当社および大日本産肥株式会社（連結子会社）が製造・販売を行っております。そのほか、当社が丸紅株式会社（その他の関係会社）から原材料の一部を購入し、同社に製品の一部を販売しております。
- 〔飼料事業〕 当社が製造・販売を行っております。なお、魚粕・魚粉の製造を株式会社カタクラフーズ（非連結子会社）に委託しております。
- 〔物資その他事業〕 当社が製造・販売および不動産の賃貸を行っております。また、総合リース業は株式会社トライムコーポレーション（関連会社）が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1. 連結子会社
 ※2. 非連結子会社
 ※3. 関連会社
 ※4. その他の関係会社
- 原材料 → 製品

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
大日本産肥株式会社	北九州市門司区	125	肥料事業 物資その他事業	100.00	肥料を製造・販売しており、当社九州支店の福岡県地域を分担しております。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸出入 および販売	25.17	原材料の購入および当社製品の販売。

(注) 丸紅株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
肥料事業	358
飼料事業	9
物資その他事業	50
全社(共通)	39
合計	456

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
427	42.8	15.9	5,203,151

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

設立 昭和32年6月
 組合名 片倉チッカリン職員組合
 組合員総数 168人
 組織および上部団体 本社および地方事業所にそれぞれ支部を結成し、上部団体には加入しておりません。
 労使関係 労使関係は、組合結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済状況は、平成20年秋以降の金融危機による世界同時不況により大打撃を受けた後、国際協調のもとでの各国の危機対策が奏効し、米国、欧州の景気持ち直しと中国を中心とした新興国の需要拡大に伴い、世界経済は回復傾向を示しています。日本経済においても、外需や経済対策に牽引され、輸出の増加を受けて一部では生産活動の持ち直し傾向がみられますが、自律的な回復には至っておらず、厳しい雇用情勢や企業設備投資の低迷はしばらく続くものと見込まれます。

当社グループの主力事業分野である肥料業界におきましては、昨年7月より原燃料価格の下落から平成21肥料年度製品基準価格が値下げとなったことに加え、農業従事者の高齢化や後継者難などの構造的問題による耕地面積の減少、農産物市況低迷、生産コスト低減運動に伴う減肥施策の浸透および肥料流通在庫の圧縮などの影響を受け、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境の下、当社グループは中期2カ年計画「Forward(フォワード)2010」の方針に沿って、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域の生産者のニーズにきめこまかく対応した生産・販売体制の構築を一層進めるとともに、経費の削減による収益力の向上に注力しました。また非肥料事業分野では化粧品関連製品の商品開発と拡販に努めました。

主力の肥料事業においては、上述の如く価格改定や生産コスト低減運動の影響による出荷数量の減少と製造コストの上昇により、経営成績は非常に厳しいものとなりました。その結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、売上高21,797百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益361百万円(前年同期比78.0%減)、経常利益355百万円(前年同期比78.8%減)、当期純利益は156百万円(前年同期比80.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

肥料事業におきましては、農業環境は依然として厳しく、国内の肥料需要は減少傾向が続いております。そのような状況下、当社グループは環境保全や省力ニーズに加え、有機栽培、特別栽培等に見られる差別化農産物生産に適した有機関連製品の拡販と市場の開拓に努めました。しかしながら、厳しい農業情勢を反映した販売数量の減少に加え、製品価格が値下げとなったことにより、当事業の売上高は17,970百万円(前年同期比13.5%減)となりました。収益面については、高値の原料及び製品在庫の影響により、営業利益は447百万円(前年同期比73.2%減)となりました。

飼料事業におきましては、魚粕・魚粉は市況が下落したものの、販売数量が増加したことにより販売金額は増加しました。また、発酵飼料は販売数量が減少し、販売金額も減少しました。これにより当事業の売上高は1,046百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は9百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

物資その他事業におきましては、育苗培土は取扱いが減少し、販売金額も減少しました。また、化粧品関連製品は売上が増加したものの、食品農産物が減少したことにより、当事業の売上高は2,780百万円(前年同期比13.7%減)、営業利益は354百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度の財政状態キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	16,538	19.2
飼料事業(百万円)	190	24.0
物資その他事業(百万円)	1,470	1.4
合計(百万円)	18,199	18.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、製品の大部分について見込生産方式を採っておりますので、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	17,970	13.5
飼料事業(百万円)	1,046	2.8
物資その他事業(百万円)	2,780	13.7
合計(百万円)	21,797	13.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	13,403	53.4	12,015	55.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成22年度にモデル対策として試行する米の戸別所得補償制度は、平成23年度からの制度本格実施に向け、農政の大転換となります。この対策は食糧自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生し、農村に暮らす人々が将来に向けて明るい展望を持って生活していく環境を作り上げていくための施策であると同時に、環境保全や農業・農村の多面的機能を維持し、我が国の資産として維持していくためといわれております。

しかし、国内の肥料需要は担い手不足や高齢化、輸入農産物の増加、少子高齢化に伴う食糧消費の減少、農業経営基盤改善を目的とした生産コスト低減運動等により当面は減少傾向が続くものと予測されます。

また、先行き不透明な状況にある原燃料価格の動向や平成22肥料年度価格改定の結果如何によっては、大幅な収益悪化を招く可能性があります。

このような状況下、当社グループは、中期2カ年計画「Forward（フォワード）2010」の方針に基づき、肥料事業分野では引続き「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品の拡販、全国に配置した製造・営業拠点を最大限に活かし、技術面でのサービスを中心とした生産者ニーズに応える提案型営業活動の推進をまいります。昨年4月の1拠点の開設に引続き、平成22年4月には3拠点の新設を行い、地域密着による販売力の強化を図っております。加えて高付加価値製品のさらなる差別化、未利用資源の有効活用、他社との業務提携等、経営資源をフル活用して一層の競争力の強化と収益性の向上を目指してまいります。

非肥料事業分野では、有機原料活用の技術を活かし天然素材由来の化粧品原料の拡販、新たな原料および用途の開発等、新素材事業の拡大に加え、保有不動産の効率的な運用と新たな事業開発による収益基盤の多様化に努めてまいります。

製造部門においては、生産システムの総合的効率化による製造コストの低減を図るTPM（トータル・プロダクティブ・メンテナンス）運動を継続するとともに、全部門において一層の総事業コストの削減、生産・流通面での効率化を図り収益の拡大に努めてまいります。

さらに、将来にわたって社会からの信頼を維持していくため、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスクとなる可能性があり、当社グループ固有の主な事項は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスクを網羅しているものではありません。

(1) 事業に関するリスク

国内の農業環境の変化によるリスク

当社グループの主力事業である肥料事業は、政府の農業政策とそれによる国内農業の変化により大きな影響を受けます。人口減による農産物消費量の減少、農産物輸入の拡大、農業者の高齢化や都市化による耕地面積の減少等を要因に、農産物生産の減少に伴う肥料需要の減少が顕在化した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、農業資材費低減、減肥政策等の農業経営の見直しも、肥料需要の減少に繋がると予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

肥料流通の変化によるリスク

肥料の国内流通は、全国農業協同組合連合会他の系統組織が大きなシェアを占めており、当社グループも肥料販売の大半を系統組織に依存していますが、何らかの理由で系統の流通シェアが大きく減少した場合や流通が困難になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

販売における与信リスク

当社グループは販売の大半を系統組織に依存しており、その与信リスクは些少ですが、その他一般の販売先向けは一定程度の与信リスクを負担しているため、与信管理規程によるリスク管理を行っていますが、販売先の経営状況によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

肥料市場における競争激化によるリスク

肥料の国内市場において、需要の減少に伴うメーカー間の競争が激化し、販売価格が低下した場合、業界の統合再編により他社の競争力が当社グループを上回る状況になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

原料事情によるリスク

肥料の主要原料は多くを輸入に依存していることから、原料市況、運賃市況、外国為替市況、エネルギー市況等によっては、原料価格高騰や供給不足の現出が予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの飼料事業の主要品目は稚内工場で生産する魚粕・魚粉であり、同地区の原魚入荷量に依存しておりますので、同地区での原魚入荷量が減少した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

飼料の需要および市況に関するリスク

国内の畜産物の需要減により配合飼料の生産減が現出した場合、国内外の飼料原料の市況の変動により、魚粉代替原料の使用が増加した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

化粧品原料に関するリスク

化粧品原料に関する安全性については細心の注意を払っておりますが、当社グループの製品に起因する予期せぬ副作用等が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制、研究開発、訴訟、自然災害その他に関するリスク

法的規制に関するリスク

肥料事業、飼料事業、その他当社グループが行う事業は、肥料取締法、飼料安全法、食品衛生法等を始めとした様々な関連法規によって規制されており、当社グループはこれら法規の遵守を徹底すべく細心の注意を払っております。

しかし、過失や事故等により法規違反を犯す可能性は否定できず、違反を起こしたことで、当社グループの事業活動を制限する何らかの行政命令や罰金、それに起因する損害賠償の請求等があった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの環境変化のため、予期せぬ法的規制の変更や新設により、既存の事業活動が制限を受ける場合、既存の原料の使用ができなくなる場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発に関するリスク

当社グループは、製品の品質向上、技術水準の維持に加え、新商材の開発のために、研究開発活動を行っておりますが、何らかの理由で商材の開発を断念する場合、開発した商材の上市ができなかった場合、研究開発コストの回収ができず、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは特許権等の知的財産権の管理には細心の注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者によって侵害され利益を遺失した場合、第三者の保有する知的財産権を侵害し損害賠償を請求された場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業遂行にあたり、コンプライアンスを最重要事項に位置づけ、企業活動を行っておりますが、各種関連法規違反の有無に係わらず、製造物責任、知的財産権、環境問題等の問題において訴訟を提起される可能性があります。訴訟が提起された場合は、その結果の如何に係わらず企業イメージや顧客信頼度の毀損、あるいは損害賠償負担等により、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産に関するリスク

当社グループの保有する土地・建物や有価証券等の資産価値が下落することで、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

天候・自然災害に関するリスク

主要事業である肥料事業が農業に依存することから、台風、大風、大雪、大雨、旱魃、日照不足等の異常気象や悪天候による影響を受ける可能性があります。

また、生産設備が地震等の大規模自然災害による被害を受け、減産や生産停止した場合、コンピューターシステムへの被害等が起こった場合、当社グループとして可能なバックアップ体制作りを進めていますが、被害の程度によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社グループの将来の業績は有能な人材の継続的確保に依存しており、労働市場の変化により、有能な人材の採用や育成ができない場合、有能な人材が流出した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現在の事業活動を拡大する開発研究と将来に向けての基礎的研究を、筑波総合研究所を中心として展開しております。

農業関連の開発研究については、農産物のコスト低減、高付加価値化志向など農業の生産様式の多様化に対応して新肥料・新素材の開発を行うとともに、近年、重要性の高まりつつある環境調和型農業の確立に向けて、次のようなテーマを中心に新製品・新技術の開発を行っております。

- (1) 有機質肥料の作物への高付加価値化利用の研究
- (2) 土壌微生物の有効利用研究
- (3) 作物栽培のシステム開発
- (4) 新機能肥料および新施肥技術の開発
- (5) 未利用資源の有効活用
- (6) 土壌診断による施肥・栽培の合理化対応

農業以外の新素材関連の研究開発については、各種天然素材を用いた化粧品原料の開発を次のようなテーマで行っております。

- (1) 天然素材からコラーゲンなど高付加価値原料の抽出・精製技術の開発
- (2) 各種天然由来原料の老化抑制作用、美白作用などの機能性評価

基礎的研究については、有用微生物の有効利用のための有効菌の検索および増殖、固定化の研究ならびに天然高分子の有効利用のための研究を行っております。

なお、当連結会計年度における各事業部門別の研究開発費は、農業関連の開発研究を主体とする肥料事業においては140百万円、物資その他事業に係る新素材関連の開発研究としては53百万円であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は193百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたって採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は21,631百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ3,101百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産残高は、12,463百万円となり、前年度末に比べ2,826百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（1,665百万円）、商品及び製品の減少（425百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（933百万円）などによるものであります。

(固定資産)

固定資産残高は、9,168百万円となり、前年度末に比べ275百万円減少しました。これは主に機械装置及び運搬具の減少（250百万円）などによるものであります。

当年度末の負債の合計は、10,215百万円となり、前年度末に比べ3,005百万円減少しました。

(流動負債)

流動負債残高は、8,708百万円となり、前年度末に比べ3,111百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（325百万円）、短期借入金の減少（1,955百万円）、未払法人税等の減少（566百万円）などによるものであります。

(固定負債)

固定負債残高は、1,507百万円となり、前年度末に比べ105百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加（80百万円）などによるものであります。

(純資産)

当年度末の純資産の合計は11,415百万円となり、前年度末に比べ95百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少（98百万円）などによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の46.5%から52.8%となり、1株当たり純資産額は前年度末の540.45円から536.12円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前年度」という）に比べ3,279百万円（13.1%）減収の21,797百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前年度に比べ1,247百万円（23.9%）減益の3,980百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前年度に比べ1,283百万円（78.0%）減益の361百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前年度に比べ1,321百万円（78.8%）減益の355百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、固定資産除売却損（29百万円）などの特別損失を合計34百万円計上し、前年度に比べ1,096百万円（77.2%）減少の323百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は前年度に比べ664百万円(80.9%)減益の156百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は前年度の38.54円から7.37円、自己資本利益率は前年度の7.3%から1.4%となりました。

なお、事業別の売上高および営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は2,550百万円(前連結会計年度は480百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の減少(1,618百万円)およびたな卸資産の減少(1,247百万円)などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は275百万円(前連結会計年度は659百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得(374百万円)による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は2,144百万円(前連結会計年度は174百万円の増加)となりました。これは、主に当社の短期借入金の減少(1,925百万円)などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、857百万円となりました。

(4) 今後の見通しについて

(業績全般)

業績全般の見通しにつきましては、国内経済は新興国を中心とした海外経済の改善による輸出や生産の増加、各種対策等による個人消費の回復傾向などの景気持ち直しが明確になりつつあります。しかし、これらは海外経済や各種の対策に支えられており、景気の自律的回復は、なお弱い状態にあると判断されます。肥料業界については、需要の減少傾向が継続し企業間競争が激化するのに加え、海外肥料原料の変動要因も大きく、当社グループを取巻く事業環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますとおり、中期2ヵ年計画「Forward(フォワード)2010」で掲げた諸施策を着実に推進することで企業体質を強化し収益性の向上を図ってまいります。

(財政状態)

次期の税金等調整前当期純利益は当連結会計年度より増加することを予想しており、設備投資による支出は減価償却費の範囲内を予定しておりますが、資金の効率化に努めるため次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末と同程度の見込みで900百万円程度になると予想しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主なものは、肥料事業における各工場の合理化や生産維持のための工事であり、設備投資総額は291百万円であります。

これに要した資金は、自己資金によっております。

なお、当社グループは当連結会計年度中に増資・社債発行などによる資金の調達は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運 搬具(百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
肥料事業	1,486	1,328	2,982 (228)	35	49	5,882	358
飼料事業	10	4	16 (3)	0	0	32	9
物資その他事業	1,109	124	407 (73)	9	10	1,661	50
小計	2,606	1,457	3,406 (306)	45	60	7,577	417
消去又は全社	47	-	114 (1)	12	35	209	39
合計	2,653	1,457	3,521 (307)	57	95	7,786	456

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定であります。金額には消費税等を含んでおりません。
2. 上記のほか、当社本社事務所他を賃借しており、リース契約による賃借設備は、サーバー一式他であります。
- なお、主要な賃借契約による支払賃借料は64百万円であり、主要なリース契約による支払リース料は51百万円であります。また、上表には、賃貸中の建物および構築物、機械装置965百万円が含まれております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	物資その他事業 消去又は全社	管理その他施設	974	38	433 (65)	12	36	1,494	80
北海道支店・旭川工場 (北海道旭川市)	肥料事業 物資その他事業	配合・化成・液 状肥料、育苗培 土製造設備	190	232	147 (36)	21	5	597	45
青森支店・青森工場 (青森県青森市)	肥料事業 物資その他事業	配合肥料製造設 備	50	11	59 (18)	-	1	122	12
東北支店・塩釜工場 (宮城県塩釜市)	肥料事業 物資その他事業	配合・化成・液 状肥料製造設備	123	173	589 (18)	6	2	895	45
福島支店・大越工場 (福島県田村市)	肥料事業 物資その他事業	配合肥料、育苗 培土製造設備	119	119	69 (13)	-	1	309	36
関東支店・千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	肥料事業	配合・化成・液 状肥料製造設備	298	306	1,238 (39)	4	23	1,871	47
名古屋支店・名古屋工場 (名古屋市港区)	肥料事業 物資その他事業	配合・液状肥 料、育苗培土製 造設備	235	79	72 (0)	2	1	390	46
関西支店・姫路工場 (兵庫県姫路市)	肥料事業	配合・化成・液 状肥料製造設備	173	211	452 (25)	5	3	846	47
九州支店・日出工場、 鹿児島工場 (大分県日出町)	肥料事業 飼料事業 物資その他事業	配合・化成・液 状肥料、発酵飼 料、魚粕製造設 備	270	167	216 (39)	4	1	660	54
筑波総合研究所 (茨城県土浦市)	肥料事業 物資その他事業	研究開発施設	89	3	7 (26)	-	14	116	15

(注) 平成21年4月、本社内に開発本部不動産事業部を設置し賃貸等不動産を一元管理することといたしました。これに伴い、従来各支店に属していた賃貸等不動産を本社に移管しております。

(3) 子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大日本産肥株式会社 (北九州市門司区)	肥料事業	配合・化成肥料 製造設備	128	113	234 (24)	-	3	480	29

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県 袖ヶ浦市	肥料事業	化成包装工程 更新工事	116	-	自己資金	平成22年 7月	平成22年 8月	-
当社旭川工場	北海道 旭川市	肥料事業	化成冷却工程 更新工事	19	-	自己資金	平成22年 5月	平成22年 6月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,474,562	21,474,562	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,474,562	21,474,562		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成9年5月20日	1,022	21,474		3,549		3,072

(注) 1株につき1.05株の割合の株式分割による増加

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	23	91	29	-	2,693	2,872	
所有株式数(単元)		5,145	108	7,321	457	-	8,121	21,152	322,562
所有株式数の割合(%)		24.32	0.51	34.61	2.16	-	38.39	100.00	

- (注) 1. 自己株式182,724株は、「個人その他」に182単元および「単元未満株式の状況」に724株含まれております。
 なお、自己株式182,724株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は181,372株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,279	24.58
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	946	4.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	929	4.32
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	873	4.06
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	677	3.15
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	421	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	335	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	279	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	277	1.28
大久保 敬一	香川県観音寺市	266	1.23
計		10,286	47.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,971,000	20,971	同上
単元未満株式	普通株式 322,562		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	21,474,562		
総株主の議決権		20,971	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
片倉チッカリン株式会社	東京都千代田区九段北 一丁目13番5号	181,000	-	181,000	0.84
計		181,000	-	181,000	0.84

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,579	2,247,219
当期間における取得自己株式	30	8,460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	950	339,635	-	-
保有自己株式数	181,372	-	181,402	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、収益力の強化に努め、安定した配当を継続すること、および配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを基本方針としております。

この方針にもとづき、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、中間配当として1株につき4円を実施しており、期末配当は1株につき4円といたしました。これにより通期の配当は1株につき8円となります。

また、現在のところ、次期の配当につきましては、不安定な原燃料市況や厳しい事業環境が予想されることから、中間配当については1株につき5円を予定しておりますが、期末配当については未定とさせていただきます。

当事業年度の内部留保資金につきましては、主力製品の安定供給体制確立および新製品の開発と高付加価値化のために有効投資し、経営基盤のより一層の強化に努める所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第95期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	85	4
平成22年6月22日 定時株主総会決議	85	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	650	609	380	435	356
最低(円)	333	323	220	228	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	321	287	293	297	274	300
最低(円)	280	246	246	266	260	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		西見 徹	昭和23年6月24日生	昭和47年3月 東京大学法学部卒業 昭和47年4月 丸紅株式会社入社 平成13年1月 丸紅米国会社副社長 平成15年1月 同社C O O 平成15年4月 丸紅株式会社執行役員 丸紅カナダ会社社長 平成17年4月 丸紅株式会社常務執行役員 平成18年9月 株式会社ダイエー 副社長執行役員 平成18年10月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社顧問 平成22年5月 副社長執行役員 平成22年6月 代表取締役社長(至現在)	(注)3	10
専務取締役	財経本部長、 業務システム 室管掌役員	嶋田 豊	昭和23年6月28日生	昭和47年3月 大阪市立大学経済学部卒業 昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 当社入社 平成15年6月 経理部長 平成17年9月 財経本部長 平成18年4月 執行役員 平成19年6月 取締役 財経本部管掌役員 平成19年10月 業務システム室管掌役員(至現在) 平成21年6月 常務取締役 平成22年4月 財経本部長(至現在) 平成22年6月 専務取締役(至現在)	(注)3	18
専務取締役	肥料本部・生 産技術本部・ 北海道支店管 掌役員	伊藤 敬	昭和27年12月4日生	昭和48年3月 宮城県農業短期大学卒業 昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 東北支店長 平成19年4月 執行役員 北海道支店長 平成20年4月 肥料本部副本部長 平成20年6月 取締役 肥料本部長 平成21年6月 常務取締役 肥料本部・生産技術本部管掌役員 (至現在) 平成21年10月 北海道支店管掌役員(至現在) 平成22年6月 専務取締役(至現在)	(注)3	10
取締役	肥料本部長、 肥料業務部長	小野寺 保良	昭和30年1月20日生	昭和55年3月 岩手大学農学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 青森支店長 平成18年5月 大日本産肥株式会社取締役社長 平成20年4月 当社肥料業務部長(至現在) 平成20年6月 執行役員 肥料本部副本部長 平成21年6月 取締役(至現在) 肥料本部長(至現在)	(注)3	6
取締役	生産技術本部長、 筑波総合 研究所管掌役 員	佐久間 藏	昭和30年5月2日生	昭和54年3月 東京農業大学農学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 名古屋工場長 平成17年4月 日出工場長 平成19年4月 執行役員 生産技術部長 生産技術本部副本部長 平成19年6月 生産技術本部長(至現在) 平成21年6月 取締役(至現在) 平成21年10月 筑波総合研究所管掌役員 (至現在)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		廣江 正	昭32年 9月16日生	昭和56年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和56年 4月 丸紅株式会社入社 平成17年 4月 同社基礎化学品部長 平成19年 4月 丸紅欧州会社デュッセルドルフ 支店長 平成22年 4月 丸紅株式会社化学品総括部長 (至現在) 平成22年 6月 当社取締役(至現在)	(注) 3	-
取締役		岩本 謙三	昭和16年 9月22日生	昭和39年 3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和39年 4月 片倉工業株式会社入社 平成 3年 3月 同社取締役 平成 9年 3月 同社常務取締役 平成13年 3月 同社取締役社長 平成17年 6月 当社取締役(至現在) 平成21年 3月 片倉工業株式会社取締役会長 (至現在)	(注) 3	-
取締役		柏田 邦夫	昭和20年 1月 4日生	昭和44年 3月 東京工業大学大学院化学工学専攻 修士課程終了 昭和44年 4月 昭和電工株式会社入社 平成14年 3月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成16年 6月 昭和高分子株式会社取締役社長 平成21年 3月 昭和電工株式会社常勤監査役 (至現在) 平成21年 6月 当社取締役(至現在)	(注) 3	-
常勤監査役		佐藤 一生	昭和24年 1月16日生	昭和42年 3月 大分県立大分商業高等学校卒業 昭和42年 4月 当社入社 平成17年10月 経理部長 平成19年 4月 執行役員 平成19年 6月 財経本部長 平成20年 6月 常勤監査役(至現在)	(注) 4	17
常勤監査役		菊地 泰之	昭和26年 7月22日生	昭和50年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和50年 4月 丸紅株式会社入社 平成 8年 4月 同社ジャカルタ支店経理部長 平成19年 4月 丸紅フィナンシャルサービス 株式会社代表取締役社長 平成20年 4月 丸紅健康保険組合常務理事 平成22年 6月 当社常勤監査役(至現在)	(注) 4	-
監査役		小倉 理司	昭和33年 5月22日生	昭和56年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和56年 4月 丸紅株式会社入社 平成20年 4月 同社化学品総括部部長代理 (至現在) 平成21年 6月 当社監査役(至現在)	(注) 4	-
監査役		奥山 裕	昭和43年10月31日生	平成 4年 3月 東京大学経済学部卒業 平成 4年 4月 丸紅株式会社入社 平成22年 2月 同社無機・農業化学品部部長付 (至現在) 平成22年 6月 当社監査役(至現在)	(注) 4	-
計						71

- (注) 1. 取締役 廣江 正、岩本 謙三および柏田 邦夫は、会社法第 2 条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役 菊地 泰之、監査役 小倉 理司および奥山 裕は、会社法第 2 条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成22年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。
4. 平成20年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

5. 当社では、取締役会が担う経営監督機能と業務執行機能を分離することで、取締役会の監督機能と意思決定の迅速化を行い、効率的な経営と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を平成18年4月から導入しております。

執行役員は10名で、常務執行役員名古屋支店長 長尾 晴隆、同関西支店長兼九州支店管掌役員 中村 義彦、同福島支店長 吉田 忠文、執行役員千葉工場長 佐藤 良和、同グリーンシステム本部長 藤木 弘康、同北海道支店長 宇佐美 吉栄、同関東支店長 阪本 浩治、同総務本部長兼経営企画室長 大平 卓治、同東北支店長 笠井 正宏、同開発本部管掌役員 柴田 光慈で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営を効率化し経営責任を適切・公正に遂行するために、絶えず経営の管理体制および組織や仕組みの見直しと改善に努めております。株主をはじめ広く関係者の皆様に対し、一層の経営の透明性と公正性を高め、その負託に応えることが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、会社の機関として株主総会、取締役会および監査役会を設置しております。その他に、経営会議等を設置し、事業運営・業務執行に関する意思決定の迅速化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役8名のうち社外取締役が3名、監査役4名のうち社外監査役が3名で構成され、社外役員に期待される、より専門的な知識・経験や情報による助言機能および客観的な立場による監督機能について十分に行使が可能な体制であり、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会、CSR委員会などについても設置していることから、十分なガバナンス体制が構築されていると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社の会社の機関および体制は、次のとおりです。

<取締役会>

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役3名）から構成され、監査役4名（うち社外監査役3名）が陪席し、法令および当社定款に定められた事項、その他経営に関する最高方針および全社的重要事項について審議し議決しております。原則月1回開催され、社長が議長を務めております。（平成22年3月期 12回開催）さらに取締役会では取締役の業務執行状況を監督するため、取締役より定期的に報告を受けております。なお、取締役の経営責任を明確化するとともに経営環境の変化に対応できる経営体制を迅速に構築することを可能とするため、取締役の任期を1年としております。また、提出日現在の構成は、取締役8名（うち社外取締役3名）であります。

<経営会議>

経営会議は、常勤取締役5名、常勤監査役2名からなり、経営に関わる方針および全社的重要事項等を審議し議決しております。必要に応じ執行役員10名が陪席し、原則月2回開催され、社長が議長を務めております。（平成22年3月期 25回開催）また、提出日現在の構成は、常勤取締役5名および常勤監査役2名であります。

<執行役員制度>

取締役の監督機能の強化と意思決定の迅速化により、効率的な経営と競争力の向上を図ることを目的に、執行役員制を採用しております。なお、提出日現在の構成は10名であります。

<監査役会>

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）からなり、監査方針および監査計画を協議決定し、監査結果を報告しております。なお、各監査役は監査方針および監査計画に基づき、取締役会への出席や業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役室 室員1名が陪席し、年4回以上開催され、議長は監査役会が予め指名する常勤監査役が務めております。（平成22年3月期 7回開催）また、提出日現在の構成は、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。

<支店長会議>

支店長会議は、常勤取締役、支店長および連結会社社長などをもって構成され、経営方針の意思統一を図るとともに、予算・決算に関する事項ならびに各支店の業務執行に関する事項の審議・指示・報告を行っております。原則月1回開催され、肥料本部長が議長を務めております。（平成22年3月期 10回開催）

ロ. 内部統制システムおよび内部監査、会計監査、リスク管理体制の整備状況

当社は、会社法および同法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムについての基本的な考え方およびその整備状況については下記のとおり実施しております。

・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、社会的責任および企業理念を果すため、CSR委員会を設置しております。その傘下に「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、研修等を通じ取締役および使用人に対し、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、コンプライアンス上の問題を発見した場合に社内担当者または顧問弁護士への報告・相談・通報体制として内部通報制度を設け、問題の未然防止と早期発見・解決に努めております。

当社は、業務実施部署から独立した社長直轄の組織として監査室を設け、法令、定款および社内規程の遵守状況、職務執行の内容について、各支店・工場・グループ会社の内部監査を行っております。監査は事業所毎に年1回以上実施し、その結果を代表取締役および監査役会に報告しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他情報を、取締役会規程、文書管理規程等の定めるところに従い、適切に保存および管理を行っております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境、災害、品質、信用等に係るリスクについては、業務分掌規程等の社内規程にて担当部署が所管業務に付随するリスクの把握と取締役への報告を行っております。また、社内規程に基づき設置されている各種委員会を統括するCSR委員会により全社的なリスク管理体制の構築および運用を行っております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役への業務委嘱、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等においてそれぞれの権限および責任を明確化し、適正かつ効率的に職務執行される体制の構築に努めております。

当社は、取締役で構成する取締役会を原則として毎月1回開催し、法令および定款、取締役会規程に定められた事項、その他経営に関する最高方針および全社的重要事項を審議、決定しております。また、取締役の業務執行の状況を監督するとともに取締役から月次の業績等、職務執行の状況の報告を受けております。

当社は、常勤取締役および常勤監査役、必要に応じて陪席する執行役員で構成する経営会議を原則として毎月2回開催し、経営に関わる基本方針および全社的重要事項を審議、決定しております。

当社は予算管理規程等に基づき中期事業計画並びに単年度予算を策定し、経営方針を明確な計数目標として明示することにより、経営効率の向上を図っております。また、執行役員制度の導入により、取締役会の監督機能強化と意思決定の迅速化を行い、効率的な経営と競争力の向上を図っております。

・株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年9月にグループ・コンプライアンス・マニュアルを定め、グループ全体のコンプライアンス体制を構築しております。

関係会社管理規程に基づき、総務部を担当部とし、関係会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

また、監査役は、関係会社監査役と緊密な連携を保ち、効果的な監査を行っております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、「監査役室」を置き、必要な人員の配置を行っております。

・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、当該使用人の人事異動、人事考課に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。

・取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき、又は法令・定款に違反するおそれがあるときは、取締役が、監査役に報告を行っております。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて説明を求めています。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が監査役会規程に準拠し監査の円滑なる運営を図るため、適切な対応を行っております。

監査役は、代表取締役社長および会計監査人と定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図っております。

・ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

当社は会計監査人と監査役による会計監査・業務監査のほかに、監査室を設置し、内部監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っております。また、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を検証しております。

なお、元常勤監査役林雅明は、丸紅株式会社の財務部門および監査部長の経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知識を有するものであります。また、常勤監査役佐藤一生は、当社の財經部門に長年に亘り在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知識を有するものであります。また、常勤監査役菊地泰之は、丸紅株式会社の財務・金融部門における経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

< 内部監査 >

業務の実施部署から独立した社長直轄の組織として、現在2名で構成されている監査室を設け、各支店/工場・グループ会社の内部監査を行っております。事業所毎に年1回以上実施し、その結果を代表取締役および監査役会に報告しております。

< 会計監査 >

会計監査は、監査法人大手門会計事務所が実施しており、監査役は監査法人大手門会計事務所と綿密な情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員武川博一、同・同社員木下隆史の2氏および監査業務に係る補助者（公認会計士）4名であります。

なお、当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案することを方針としております。

< 監査役と会計監査人の連携状況 >

各監査役は会計監査人から会計監査状況を聴取するほか、各店所往査に同行し、その監査手続等を確認しております。また、監査役と会計監査人は、必要に応じて随時会合・意見交換を実施しております。

さらに、当社グループは、コンプライアンスを社会に対する経営の最重要責務と考え、上記の内部監査体制のほかコンプライアンス委員会、中央安全衛生委員会、広報委員会、品質安全推進委員会、環境委員会を傘下におく「CSR委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制の充実を図り、企業活動における法令遵守、公平性、倫理性を確保しております。加えて与信リスクなどの管理を目的とする「審査・法務室」を設置するなど、適切なリスク管理と内部情報管理を進めるための社内体制を構築しております。

八．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、一切の関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、これに屈することなく毅然とした態度で対応することを当社の行動基準（コンプライアンス・マニュアル）に定め、全役職員に周知徹底しております。

反社会的勢力に対しては総務人事部を対応部署とし、警察当局、顧問弁護士など外部の専門機関との連携を緊密にし、各種研修活動への参加を通じて情報収集を行い、不当要求に対し、適切に対処できる体制の整備、運用を図っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

へ．取締役の選任決議要件

- ． 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- ． 当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である廣江正氏は丸紅株式会社 化学品総括部長を兼務しております。また、社外監査役菊地泰之氏は元丸紅健康保険組合常務理事であり、社外監査役小倉理司氏は丸紅株式会社 化学品総括部部長代理を兼務しております。同様に奥山裕氏は丸紅株式会社 無機・農業化学品部部長付を兼務しております。当社は丸紅株式会社の関連会社であり、同社とは定常的な取引がありますが、社外取締役・社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。社外取締役については総合商社における幅広い業界知識や見識を活かした豊富な情報を基に、より客観的な立場からの専門的な助言など、当社経営に資するところが大きいと判断し選任しております。社外監査役についても総合商社における幅広い業界知識や見識を活かした豊富な情報を基に、監査全般に対してもより客観的な立場で公正な監査を行う体制を確保するために選任しております。

一方、社外取締役岩本謙三氏は片倉工業株式会社取締役会長を兼務しており、当社の關係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではない、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。大会社の経営者として見識ある立場からの助言や外部からの経営に対する監督機能など当社経営に多面的に資するところが大きいと判断し選任しております。同社は当社と資本關係がありますが、同社の出資比率は1%未満であり、経営に影響を与えるものではありません。また、当社とは小額の取引がありますが定常的な取引はなく、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。

また、社外取締役柏田邦夫氏は昭和電工株式会社常勤監査役を兼務しており、当社の關係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではない、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。化学品業界大手における業界情報や化学品メーカーとしての有用情報、参考意見や外部からの経営に対する監督機能など当社経営に多面的に資するところが大きいと判断し選任しております。同社は当社と資本關係がありますが、出資比率は1%未満であり、経営に影響を与えるものではありません。また、当社とは定常的な取引がありますが、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。

なお、社外取締役岩本謙三および柏田邦夫の両氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124	86	38	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	3	1
社外役員	22	20	2	8

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、取締役については平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議により月額報酬限度額は10百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役については平成6年6月29日の定時株主総会の決議により、月額報酬限度額4百万円以内と決定されております。

各取締役の報酬額は、取締役の授權を受けた代表取締役が、近年の役位別報酬金額の実績を参考に、会社業績を反映させ、株主総会で決議された範囲内で具体的金額を決定します。

各監査役の報酬額は、常勤・非常勤の別を勘案し、監査役の協議により具体的金額を決定しております。

役員報酬の水準については、従業員給与の水準や同規模企業の役員報酬水準調査等も参考に、必要に応じて見直すことになっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 426百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	113,000	60	取引関係の維持・発展。
養命酒製造株式会社	60,000	54	上記に同じ。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	279,130	51	上記に同じ。
多木化学株式会社	80,000	36	上記に同じ。
株式会社りそなホールディングス	27,996	33	上記に同じ。
株式会社東邦銀行	109,149	32	上記に同じ。
昭光通商株式会社	265,000	32	上記に同じ。
レンゴー株式会社	42,009	23	上記に同じ。
理研ビタミン株式会社	8,068	20	上記に同じ。
丸全昭和運輸株式会社	58,443	19	上記に同じ。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

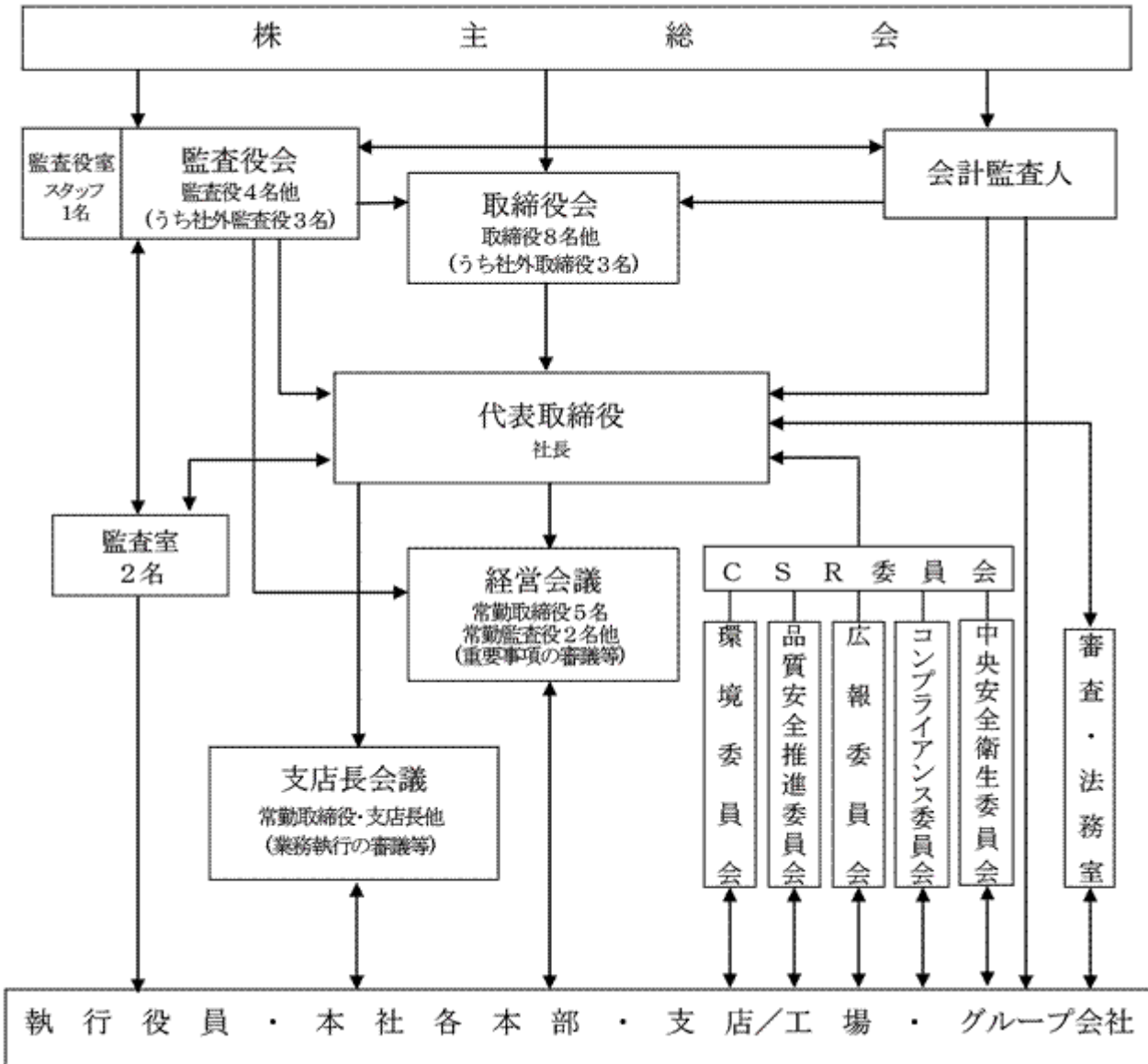
イ．当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の業務執行・経営の監視および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781	911
受取手形及び売掛金	6,900	5,234
商品及び製品	3,247	2,821
仕掛品	197	201
原材料及び貯蔵品	3,080	2,147
繰延税金資産	192	94
その他	891	1,054
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	15,289	12,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,431	2 8,440
減価償却累計額	5,644	5,786
建物及び構築物(純額)	2 2,787	2 2,653
機械装置及び運搬具	2 10,838	2 10,494
減価償却累計額	9,130	9,037
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,708	2 1,457
土地	2 3,484	2 3,521
リース資産	49	77
減価償却累計額	6	19
リース資産(純額)	43	57
その他	443	502
減価償却累計額	383	406
その他(純額)	59	95
有形固定資産合計	8,083	7,786
無形固定資産		
その他	26	28
無形固定資産合計	26	28
投資その他の資産		
投資有価証券	1 618	1 636
繰延税金資産	466	477
その他	291	260
貸倒引当金	41	20
投資その他の資産合計	1,334	1,353
固定資産合計	9,443	9,168
資産合計	24,733	21,631

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,004	3,678
短期借入金	5,374	5,349
リース債務	10	16
未払法人税等	583	16
賞与引当金	190	141
その他	1,656	1,435
流動負債合計	11,819	8,708
固定負債		
長期借入金	28	108
リース債務	35	44
退職給付引当金	693	700
役員退職慰労引当金	148	177
その他	496	476
固定負債合計	1,401	1,507
負債合計	13,221	10,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,084	3,084
利益剰余金	4,914	4,815
自己株式	62	64
株主資本合計	11,485	11,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	31
評価・換算差額等合計	26	31
純資産合計	11,511	11,415
負債純資産合計	24,733	21,631

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,077	21,797
売上原価	19,849	17,816
売上総利益	5,228	3,980
販売費及び一般管理費	1, 2 3,583	1, 2 3,619
営業利益	1,645	361
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	9	8
受取賃貸料	17	8
受取補償金	-	8
受取保険金	25	-
その他	45	20
営業外収益合計	110	58
営業外費用		
支払利息	64	56
その他	15	8
営業外費用合計	79	64
経常利益	1,676	355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	3
固定資産売却益	3 54	3 0
特別利益合計	54	3
特別損失		
固定資産除売却損	4 132	4 29
投資有価証券評価損	74	-
関係会社整理損	89	-
ゴルフ会員権評価損	-	4
その他	13	-
特別損失合計	309	34
税金等調整前当期純利益	1,420	323
法人税、住民税及び事業税	652	82
法人税等調整額	52	84
法人税等合計	599	167
当期純利益	821	156

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,549	3,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,549	3,549
資本剰余金		
前期末残高	3,084	3,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,084	3,084
利益剰余金		
前期末残高	4,348	4,914
当期変動額		
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当（中間配当）	170	85
当期純利益	821	156
当期変動額合計	565	98
当期末残高	4,914	4,815
自己株式		
前期末残高	57	62
当期変動額		
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	62	64
株主資本合計		
前期末残高	10,924	11,485
当期変動額		
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当（中間配当）	170	85
当期純利益	821	156
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	560	100
当期末残高	11,485	11,384

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	4
当期変動額合計	29	4
当期末残高	26	31
純資産合計		
前期末残高	10,980	11,511
当期変動額		
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当（中間配当）	170	85
当期純利益	821	156
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	4
当期変動額合計	530	95
当期末残高	11,511	11,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,420	323
減価償却費	634	597
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	7
受取利息及び受取配当金	23	21
支払利息	64	56
有形固定資産売却損益（ は益）	54	0
有形固定資産処分損益（ は益）	106	45
投資有価証券評価損益（ は益）	74	-
ゴルフ会員権評価損	-	4
関係会社整理損	39	-
たな卸資産評価損	-	108
売上債権の増減額（ は増加）	433	1,618
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,038	1,247
仕入債務の増減額（ は減少）	209	325
未払消費税等の増減額（ は減少）	104	3
その他	19	92
小計	708	3,566
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	64	56
法人税等の支払額	187	982
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54	54
定期預金の払戻による収入	54	54
有形固定資産の取得による支出	492	374
有形固定資産の売却による収入	90	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社株式の取得による支出	-	9
貸付けによる支出	244	-
貸付金の回収による収入	-	122
長期預り保証金の返還による支出	11	11
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	659	275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	455	1,925
長期借入金の返済による支出	19	49
長期借入れによる収入	-	100
リース債務の返済による支出	-	12
自己株式の取得による支出	6	2
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	255	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	2,144
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4	130
現金及び現金同等物の期首残高	731	727
現金及び現金同等物の期末残高	727	857

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 大日本産肥株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社カタクラフーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 左記に同じ。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 左記に同じ。 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社カタクラフーズ）及び関連会社（株式会社関東片倉製作所他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社であった株式会社関東片倉製作所は平成21年3月31日付で所有株式のすべてを譲渡しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社カタクラフーズ他1社）及び関連会社（株式会社トライムコーポレーション）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p> <p>ロ. たな卸資産 評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 評価方法 総平均法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。</p> <p>時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>ロ. たな卸資産 左記に同じ。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～35年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ。</p> <p>ロ．無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>ハ．リース資産 左記に同じ。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>ロ．賞与引当金 左記に同じ。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>左記に同じ。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高増加額は84百万円であります。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>左記に同じ。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>左記に同じ。</p>
4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>左記に同じ。</p>
5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>左記に同じ。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,692百万円、205百万円、2,589百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取補償金」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取補償金」は9百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(25百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 199百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 97百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 86</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 234</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 419</p> <p>上記物件について、短期借入金275百万円、1年内返済予定の長期借入金19百万円、長期借入金28百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社タイムコーポレーションの銀行借入7百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>4. 受取手形割引高 155百万円</p> <p>5. コミットメントラインの設定について</p> <p style="padding-left: 20px;">当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">総貸付極度額 4,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 4,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 -</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 210百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 111百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 71</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 234</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 418</p> <p>上記物件について、短期借入金390百万円、1年内返済予定の長期借入金19百万円、長期借入金8百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社タイムコーポレーションの銀行借入38百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>4. 受取手形割引高 102百万円</p> <p>5. コミットメントラインの設定について</p> <p style="padding-left: 20px;">当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">総貸付極度額 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額8百万円、退職給付費用8百万円を含んでおります。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 192百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損(0百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(132百万円)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </table>	運賃	819百万円	給与手当及び賞与	988	賞与引当金繰入額	78	退職給付費用	88	役員退職慰労引当金繰入額	59	研究開発費	192	土地	53百万円	車両運搬具	1	計	54	建物	19百万円	機械装置	59	構築物ほか	53	計	132	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額5百万円、退職給付費用10百万円を含んでおります。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 193百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損(0百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(29百万円)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	運賃	764百万円	給与手当及び賞与	1,057	賞与引当金繰入額	69	退職給付費用	128	役員退職慰労引当金繰入額	55	研究開発費	193	機械装置	0百万円	車両運搬具	0	計	0	建物	5百万円	機械装置	14	構築物ほか	9	計	29
運賃	819百万円																																																				
給与手当及び賞与	988																																																				
賞与引当金繰入額	78																																																				
退職給付費用	88																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																				
研究開発費	192																																																				
土地	53百万円																																																				
車両運搬具	1																																																				
計	54																																																				
建物	19百万円																																																				
機械装置	59																																																				
構築物ほか	53																																																				
計	132																																																				
運賃	764百万円																																																				
給与手当及び賞与	1,057																																																				
賞与引当金繰入額	69																																																				
退職給付費用	128																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	55																																																				
研究開発費	193																																																				
機械装置	0百万円																																																				
車両運搬具	0																																																				
計	0																																																				
建物	5百万円																																																				
機械装置	14																																																				
構築物ほか	9																																																				
計	29																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562	-	-	21,474,562
合計	21,474,562	-	-	21,474,562
自己株式				
普通株式	160,401	18,750	4,408	174,743
合計	160,401	18,750	4,408	174,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,750株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,408株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	170	8	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,474,562	-	-	21,474,562
合計	21,474,562	-	-	21,474,562
自己株式				
普通株式	174,743	7,579	950	181,372
合計	174,743	7,579	950	181,372

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7,579株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少950株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	170	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	85	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 781百万円	現金及び預金勘定 911百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 54	預入期間が3か月を超える定期預金 54
現金及び現金同等物 727	現金及び現金同等物 857

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主に、肥料事業における運搬具であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引</p> <p>1. リース資産の内容 左記に同じ。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 左記に同じ。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	65	36	28	機械装置及び運搬具	51	35	15
その他	159	75	83	その他	144	93	51
合計	224	112	111	合計	196	128	67
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 45百万円</p> <p>1年超 72</p> <p>合計 117</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 39百万円</p> <p>1年超 33</p> <p>合計 72</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 54百万円</p> <p>減価償却費相当額 46</p> <p>支払利息相当額 8</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 51百万円</p> <p>減価償却費相当額 44</p> <p>支払利息相当額 5</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ。</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 左記に同じ。</p>			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 左記に同じ。</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの調達による方針であります。デリバティブは、現状利用はありませんが、将来的に利用する場合には、借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、有効期限を1年以内とした信用限度を設定し管理する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	911	911	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,234	5,234	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	388	388	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,678)	(3,678)	-
(5) 短期借入金(*2)	(3,400)	(3,400)	-
(6) 長期借入金(*2)	(128)	(128)	0

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	911
受取手形及び売掛金	5,234
合計	6,146

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

返済予定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176	267	90
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	176	267	90
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	158	111	46
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	158	111	46
	合計	334	379	44

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損74百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	39

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	274	177	96
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	274	177	96
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	113	158	44
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	113	158	44
	合計	388	335	52

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 38百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成21年3月31日）及び当連結会計年度（平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,265	2,080
(2) 年金資産(百万円)	801	950
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,464	1,130
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	771	429
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	693	700

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(百万円)	111	106
(2) 利息費用(百万円)	56	53
(3) 期待運用収益(百万円)	22	8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	83	124
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	228	276

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.1
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	1.1
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じ。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	左記に同じ。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)				繰延税金資産(流動)			
賞与引当金	77	百万円		賞与引当金	57	百万円	
未払事業税	46			その他	36		
その他	68			繰延税金資産合計	94		
繰延税金資産合計	192			繰延税金資産(固定)			
繰延税金資産(固定)				役員退職慰労引当金	72		
役員退職慰労引当金	60			退職給付引当金	440		
退職給付引当金	435			その他	44		
その他	55			繰延税金資産小計	557		
繰延税金資産小計	551			繰延税金負債(固定)			
繰延税金負債(固定)				圧縮記帳積立金	59		
圧縮記帳積立金	67			その他有価証券評価差額金	21		
その他有価証券評価差額金	18			繰延税金負債小計	80		
繰延税金負債小計	85			繰延税金資産(固定)の純額	477		
繰延税金資産(固定)の純額	466			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳				2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
		前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
法定実効税率	41.0	%		法定実効税率	41.0	%	
(調整)				(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1			交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3			受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5		
住民税均等割等	1.8			住民税均等割等	8.3		
試験研究費の総額等に係る税額控除	0.9			試験研究費の総額等に係る税額控除	3.9		
その他	0.5			その他	1.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2			税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は317百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,205	11	1,217	5,180

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(36百万円)であり、主な減少額は減価償却費(38百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,777	1,077	3,222	25,077	-	25,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	20,777	1,077	3,222	25,077	-	25,077
営業費用	19,108	1,067	2,868	23,045	387	23,432
営業利益	1,668	9	354	2,032	(387)	1,645
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,375	379	2,845	21,600	3,132	24,733
減価償却費	523	3	95	623	10	634
資本的支出	384	3	64	452	24	476

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,970	1,046	2,780	21,797	-	21,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	17,970	1,046	2,780	21,797	-	21,797
営業費用	17,522	1,037	2,426	20,985	450	21,436
営業利益	447	9	354	811	(450)	361
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,345	316	2,583	18,245	3,385	21,631
減価償却費	480	3	102	586	11	597
資本的支出	191	0	99	291	0	291

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|-------------|--|
| (1) 肥料事業 | 製品（配合肥料、化成肥料、液状肥料）、商品（各種肥料） |
| (2) 飼料事業 | 製品（発酵飼料）、商品（魚粕・魚粉、配合飼料、その他飼料） |
| (3) 物資その他事業 | 製品（育苗培土、その他製品）、商品（農業資材、化粧品、食品農水産物、その他物資）、不動産賃貸 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	387	450	提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,132	3,385	提出会社の余裕資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈱カタクラフーズ	北海道稚内市	200	飼料事業 食品事業	（所有） 直接 96.3	兼任 1名	飼料の製造委託 資金の貸付	資金の貸付 (注)	-	短期貸付金	778
								利息の受取 (注)	10	-	-

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈱カタクラフーズ	北海道稚内市	200	飼料事業 食品事業	（所有） 直接 96.3	兼任 2名	飼料の製造委託 資金の貸付	資金の貸付 (注)	-	短期貸付金	661
								利息の受取 (注)	11	-	-

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	540円45銭	536円12銭
1株当たり当期純利益金額	38円54銭	7円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	左記に同じ。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,511	11,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,511	11,415
普通株式の発行済株式数(千株)	21,474	21,474
普通株式の自己株式数(千株)	174	181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	21,299	21,293

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	821	156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	821	156
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,306	21,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,325	3,400	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49	19	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	16	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28	108	1.30	平成23年7月～ 平成24年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	44	-	平成23年4月～ 平成27年3月
計	5,449	3,589	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8	100	-	-
リース債務	16	16	9	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	5,444	4,804	4,744	6,804
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	197	251	126	504
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	111	150	49	245
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.23	7.06	2.31	11.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755	892
受取手形	291	252
売掛金	6,439	4,744
商品及び製品	3,103	2,644
仕掛品	197	201
原材料及び貯蔵品	2,905	2,011
前払費用	38	38
繰延税金資産	185	91
短期貸付金	783	666
未収入金	-	323
その他	69	8
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	14,767	11,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,635	6,637
減価償却累計額	4,238	4,353
建物(純額)	2,397	2,284
構築物	1,545	1,530
減価償却累計額	1,269	1,289
構築物(純額)	275	240
機械及び装置	10,224	9,899
減価償却累計額	8,658	8,560
機械及び装置(純額)	1,566	1,338
車両運搬具	150	123
減価償却累計額	140	118
車両運搬具(純額)	10	5
工具、器具及び備品	430	433
減価償却累計額	377	398
工具、器具及び備品(純額)	52	34
土地	3,249	3,286
リース資産	49	77
減価償却累計額	6	19
リース資産(純額)	43	57
建設仮勘定	2	57
有形固定資産合計	7,597	7,305

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	12	12
ソフトウェア	1	3
その他	12	12
無形固定資産合計	26	28
投資その他の資産		
投資有価証券	418	426
関係会社株式	453	464
出資金	2	2
長期営業債権	0	0
長期貸付金	15	10
長期前払費用	3	6
繰延税金資産	455	465
敷金	66	64
その他	202	175
貸倒引当金	41	20
投資その他の資産合計	1,575	1,595
固定資産合計	9,199	8,929
資産合計	23,967	20,801

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	107	69
買掛金	3,745	3,441
短期借入金	3 5,000	3 2,930
1年内返済予定の長期借入金	30	-
リース債務	10	16
未払金	802	724
未払費用	82	86
未払法人税等	558	16
未払消費税等	91	101
前受金	92	45
預り金	182	180
前受収益	8	8
賞与引当金	178	133
従業員預り金	225	210
設備関係支払手形	9	11
その他	79	33
流動負債合計	11,205	8,010
固定負債		
長期借入金	-	100
長期前受収益	13	4
リース債務	35	44
退職給付引当金	665	671
役員退職慰労引当金	148	177
長期預り保証金	43	31
長期預り敷金	439	439
固定負債合計	1,346	1,469
負債合計	12,551	9,480

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金		
資本準備金	3,072	3,072
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	3,084	3,084
利益剰余金		
利益準備金	290	290
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	96	84
別途積立金	3,563	3,613
繰越利益剰余金	867	731
利益剰余金合計	4,818	4,720
自己株式	62	64
株主資本合計	11,389	11,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	31
評価・換算差額等合計	26	31
純資産合計	11,415	11,321
負債純資産合計	23,967	20,801

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	3,317	2,740
製品売上高	20,510	17,858
売上高合計	23,827	20,599
売上原価		
商品期首たな卸高	73	68
当期商品仕入高	3,059	2,505
合計	3,133	2,573
商品期末たな卸高	68	89
商品売上原価	3,064	2,483
製品期首たな卸高	2,484	3,034
当期製品製造原価	16,170	13,762
合計	18,655	16,797
製品期末たな卸高	3,034	2,554
原価差額配賦前売上原価	15,620	14,243
原価差額	100	23
製品売上原価	15,720	14,266
売上原価合計	18,785	16,750
売上総利益	5,042	3,848
販売費及び一般管理費	1, 2 3,466	1, 2 3,501
営業利益	1,575	347
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	14	12
受取賃貸料	16	6
受取補償金	-	8
受取保険金	25	-
雑収入	44	19
営業外収益合計	114	60
営業外費用		
支払利息	56	49
売上割引	2	0
雑損失	11	6
営業外費用合計	70	56
経常利益	1,619	351

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	3
固定資産売却益	3 54	3 0
特別利益合計	54	3
特別損失		
固定資産除売却損	4 128	4 29
投資有価証券評価損	74	-
ゴルフ会員権評価損	-	4
関係会社整理損	89	-
その他	11	-
特別損失合計	304	34
税引前当期純利益	1,369	320
法人税、住民税及び事業税	625	81
法人税等調整額	50	80
法人税等合計	575	162
当期純利益	793	158

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		11,894	73.6	10,131	73.6
労務費	2	1,911	11.8	1,745	12.7
経費	3	2,357	14.6	1,889	13.7
当期製造費用		16,163	100.0	13,765	100.0
期首仕掛品たな卸高		205		197	
合計		16,368		13,963	
期末仕掛品たな卸高		197		201	
当期製品製造原価		16,170		13,762	

前事業年度

1. 原価計算の方法

実際原価(一部予定価額を採用)による組別総合原価計算

なお、原価差額については、法人税法の規定による原価差額の調整をおこなっております。

2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は95百万円、退職給付費用は115百万円であります。

3. 経費のうち金額の大きいものは、次のとおりであります。

減価償却費	528百万円
燃料費	430
電力料	332

当事業年度

1. 原価計算の方法

左記に同じ。

2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は61百万円、退職給付費用は132百万円であります。

3. 経費のうち金額の大きいものは、次のとおりであります。

減価償却費	504百万円
電力料	269
燃料費	262

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,549	3,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,549	3,549
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,072	3,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,072	3,072
その他資本剰余金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
前期末残高	3,084	3,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,084	3,084
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290	290
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	80	96
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	27	-
圧縮記帳積立金の取崩	10	11
当期変動額合計	16	11
当期末残高	96	84
別途積立金		
前期末残高	3,513	3,563
当期変動額		
別途積立金の積立	50	50
当期変動額合計	50	50
当期末残高	3,563	3,613

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	395	867
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	27	-
圧縮記帳積立金の取崩	10	11
別途積立金の積立	50	50
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当（中間配当）	170	85
当期純利益	793	158
当期変動額合計	471	135
当期末残高	867	731
利益剰余金合計		
前期末残高	4,280	4,818
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当（中間配当）	170	85
当期純利益	793	158
当期変動額合計	537	97
当期末残高	4,818	4,720
自己株式		
前期末残高	57	62
当期変動額		
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	62	64
株主資本合計		
前期末残高	10,855	11,389
当期変動額		
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当（中間配当）	170	85
当期純利益	793	158
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	533	99
当期末残高	11,389	11,289

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	4
当期変動額合計	29	4
当期末残高	26	31
純資産合計		
前期末残高	10,911	11,415
当期変動額		
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当（中間配当）	170	85
当期純利益	793	158
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	4
当期変動額合計	503	94
当期末残高	11,415	11,321

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法	子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。 時価のないもの 左記に同じ。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 総平均法	左記に同じ。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸専用不動産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18～35年 機械及び装置 10～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左記に同じ。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ。 無形固定資産 左記に同じ。 リース資産 左記に同じ。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>退職給付引当金 左記に同じ。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高増加額は84百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 左記に同じ。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」は61百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取補償金」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取補償金」は9百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(25百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>短期貸付金 778百万円</p> <p>2. 債務保証</p> <p>次の法人の営業取引および借入に対し、債務の連帯保証を行っております。</p> <p>大日本産肥株式会社 80百万円</p> <p>この他、株式会社タイムコーポレーションの銀行借入7百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>3. 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>総貸付限度額 4,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,000</p> <hr/> <p>差引額 -</p>	<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>短期貸付金 661百万円</p> <p>2. 債務保証</p> <p>次の法人の営業取引および借入に対し、債務の連帯保証を行っております。</p> <p>大日本産肥株式会社 85百万円</p> <p>この他、株式会社タイムコーポレーションの銀行借入38百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>3. 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>総貸付限度額 1,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合はおよそ25%と75%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額8百万円、退職給付費用8百万円を含んでおります。</p>	運賃	794百万円	役員報酬	199	給与手当及び賞与	954	賞与引当金繰入額	75	退職給付費用	84	役員退職慰労引当金繰入額	59	旅費	200	減価償却費	35	賃借料	191	研究開発費	192	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合はおよそ23%と77%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額5百万円、退職給付費用10百万円を含んでおります。</p>	運賃	745百万円	役員報酬	206	給与手当及び賞与	1,011	賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	126	役員退職慰労引当金繰入額	55	旅費	183	減価償却費	27	賃借料	216	研究開発費	193
運賃	794百万円																																								
役員報酬	199																																								
給与手当及び賞与	954																																								
賞与引当金繰入額	75																																								
退職給付費用	84																																								
役員退職慰労引当金繰入額	59																																								
旅費	200																																								
減価償却費	35																																								
賃借料	191																																								
研究開発費	192																																								
運賃	745百万円																																								
役員報酬	206																																								
給与手当及び賞与	1,011																																								
賞与引当金繰入額	66																																								
退職給付費用	126																																								
役員退職慰労引当金繰入額	55																																								
旅費	183																																								
減価償却費	27																																								
賃借料	216																																								
研究開発費	193																																								
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> </table>		192百万円	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> </table>		193百万円																																				
	192百万円																																								
	193百万円																																								
<p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table>	土地	53百万円	車両運搬具	0	<hr/>		計	54	<p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	<hr/>		計	0																								
土地	53百万円																																								
車両運搬具	0																																								
<hr/>																																									
計	54																																								
機械及び装置	0百万円																																								
車両運搬具	0																																								
<hr/>																																									
計	0																																								
<p>4. 固定資産売却損(0百万円)及び廃棄損(128百万円)(撤去費用含む)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> </table>	建物	19百万円	機械及び装置	56	構築物ほか	52	<hr/>		計	128	<p>4. 固定資産売却損(0百万円)及び廃棄損(29百万円)(撤去費用含む)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </table>	建物	5百万円	機械及び装置	14	構築物ほか	9	<hr/>		計	29																				
建物	19百万円																																								
機械及び装置	56																																								
構築物ほか	52																																								
<hr/>																																									
計	128																																								
建物	5百万円																																								
機械及び装置	14																																								
構築物ほか	9																																								
<hr/>																																									
計	29																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	160,401	18,750	4,408	174,743
合計	160,401	18,750	4,408	174,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,750株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,408株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	174,743	7,579	950	181,372
合計	174,743	7,579	950	181,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,579株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少950株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主に、肥料事業における車両運搬具であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54</td> <td>30</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>159</td> <td>75</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213</td> <td>106</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	54	30	24	工具、器具及び備品	159	75	83	合計	213	106	107	1年内	48百万円	1年超	74	合計	123	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	44	支払利息相当額	8	<p>ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引</p> <p>1. リース資産の内容 左記に同じ。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 左記に同じ。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40</td> <td>27</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>144</td> <td>93</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185</td> <td>120</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 左記に同じ。</p> <p>(減損損失について) 左記に同じ。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	40	27	13	工具、器具及び備品	144	93	51	合計	185	120	65	1年内	41百万円	1年超	33	合計	74	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	42	支払利息相当額	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	54	30	24																																																						
工具、器具及び備品	159	75	83																																																						
合計	213	106	107																																																						
1年内	48百万円																																																								
1年超	74																																																								
合計	123																																																								
支払リース料	52百万円																																																								
減価償却費相当額	44																																																								
支払利息相当額	8																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	40	27	13																																																						
工具、器具及び備品	144	93	51																																																						
合計	185	120	65																																																						
1年内	41百万円																																																								
1年超	33																																																								
合計	74																																																								
支払リース料	48百万円																																																								
減価償却費相当額	42																																																								
支払利息相当額	5																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式457百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳					
繰延税金資産(流動)			繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	73	百万円	賞与引当金	54	百万円
未払事業税	44		その他	36	
その他	67		繰延税金資産合計	91	
繰延税金資産合計	185		繰延税金資産(固定)		
繰延税金資産(固定)			役員退職慰労引当金	72	
役員退職慰労引当金	60		退職給付引当金	428	
退職給付引当金	424		その他	44	
その他	55		繰延税金資産小計	546	
繰延税金資産小計	540		繰延税金負債(固定)		
繰延税金負債(固定)			圧縮記帳積立金	59	
圧縮記帳積立金	67		その他有価証券評価差額金	21	
その他有価証券評価差額金	18		繰延税金負債小計	80	
繰延税金負債小計	85		繰延税金資産(固定)の純額	465	
繰延税金資産(固定)の純額	455				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳					
	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)		
法定実効税率	41.0	%	法定実効税率	41.0	%
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	
住民税均等割等	1.9		住民税均等割等	8.2	
試験研究費の総額等に係る税額控除	1.0		試験研究費の総額等に係る税額控除	3.9	
その他	0.4		その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	535円93銭	531円68銭
1株当たり当期純利益金額	37円25銭	7円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。	左記に同じ。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,415	11,321
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,415	11,321
普通株式の発行済株式数(千株)	21,474	21,474
普通株式の自己株式数(千株)	174	181
1株当り純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	21,299	21,293

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	793	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	793	158
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,306	21,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社八十二銀行	113,000	60
		養命酒製造株式会社	60,000	54
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	279,130	51
		多木化学株式会社	80,000	36
		株式会社りそなホールディングス	27,996	33
		株式会社東邦銀行	109,149	32
		昭光通商株式会社	265,000	32
		レンゴー株式会社	42,009	23
		理研ビタミン株式会社	8,068	20
		丸全昭和運輸株式会社	58,443	19
		その他(15銘柄)	112,279	62
		計	1,155,074	426

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,635	31	28	6,637	4,353	140	2,284
構築物	1,545	5	19	1,530	1,289	37	240
機械及び装置	10,224	144	470	9,899	8,560	334	1,338
車両運搬具	150	1	28	123	118	4	5
工具、器具及び備品	430	6	2	433	398	24	34
土地	3,249	36	-	3,286	-	-	3,286
リース資産	49	27	-	77	19	13	57
建設仮勘定	2	283	227	57	-	-	57
有形固定資産計	22,288	536	777	22,046	14,740	554	7,305
無形固定資産							
借地権	-	-	-	12	-	-	12
ソフトウェア	-	-	-	13	10	0	3
その他	-	-	-	16	3	0	12
無形固定資産計	-	-	-	42	14	0	28
長期前払費用	8	7	1	14	7	1	6

(注) 1. 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置の減少

名古屋工場 化成製造設備 316百万円

建設仮勘定

各資産科目の増加額と重複するため、記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	43	1	18	5	21
賞与引当金	178	133	178	-	133
役員退職慰労引当金	148	71	42	-	177

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」5百万円は、目的外取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	799
定期預金	54
普通預金ほか	31
小計	885
計	892

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤスタケ木村商事株式会社	48
川崎製薬株式会社	22
株式会社みちのく松善	22
株式会社白岩屋商店	19
株式会社竹浪平二商店	12
その他	127
計	252

決済期日別内訳

残高	平成22年4月	5月	6月	7月以降
252 百万円	51	69	42	89

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	2,629
ホクレン農業協同組合連合会	378
昭光通商アグリ株式会社	247
サンアグロ株式会社	88
福島県たばこ耕作組合	75
その他	1,323
計	4,744

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	自平成21年4月 至平成22年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
6,439	23,944	25,640	4,744	84.4	85

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	品名	金額(百万円)
商品	肥料	29
	販売用不動産	3
	その他	57
	小計	89
製品	肥料	2,350
	飼料	8
	人工床土	112
	その他	82
	小計	2,554
計		2,644

販売用不動産の内訳は、次のとおりであります。

所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
茨城県	446	1
群馬県	657	2
計	1,103	3

ホ．仕掛品

区分	金額(百万円)
肥料	198
その他	2
計	201

へ．原材料及び貯蔵品

区分	品名	金額（百万円）
原材料	肥料原料	1,408
	飼料原料	3
	その他	583
	小計	1,996
貯蔵品	重油	15
	小計	15
計		2,011

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
楠原輸送株式会社	15
シコー株式会社	14
ジェイカムアグリ株式会社	8
釧路化成工業株式会社	8
大越運送株式会社	7
その他	15
計	69

期日別内訳

残高	平成22年4月	5月	6月	7月以降
69 百万円	23	21	20	4

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	773
三井物産株式会社	367
昭光通商アグリ株式会社	222
住友商事株式会社	137
株式会社中村商会	135
その他	1,804
計	3,441

八．短期借入金

借入先	金額（百万円）
農林中央金庫	1,130
株式会社みずほコーポレート銀行	940
株式会社りそな銀行	620
株式会社八十二銀行	140
株式会社三菱東京UFJ銀行	70
その他	30
計	2,930

二．設備関係支払手形

工事内訳

区分	金額（百万円）
機械及び装置（株式会社瀬野鉄工所他）	11
計	11

期日別内訳

残高	平成22年4月	5月	6月	7月以降
11 百万円	11	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第95期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

片倉チッカリン株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢茂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武川 博一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉チッカリン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、片倉チッカリン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

片倉チッカリン株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川 博一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉チッカリン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、片倉チッカリン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月22日

片倉チッカリン株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢茂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武川 博一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月21日

片倉チッカリン株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川 博一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。